

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第87期) 至 平成28年3月31日

東京都港区港南一丁目6番41号
FDK株式会社

(E01896)

第87期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都港区港南一丁目6番41号

FDK株式会社

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

当連結会計年度

当事業年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第87期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	80,334	73,547	76,624	76,365	80,745
経常利益 (百万円)	105	174	1,471	504	658
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	359	453	1,060	961	167
包括利益 (百万円)	149	1,156	2,034	2,236	△822
純資産額 (百万円)	6,993	8,150	6,508	8,578	7,754
総資産額 (百万円)	58,427	58,720	55,294	57,256	54,217
1株当たり純資産額 (円)	△29.00	△20.61	21.00	28.20	25.24
1株当たり当期純利益 (円)	1.65	2.09	4.88	3.43	0.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.29	1.63	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.0	11.1	10.6	13.8	13.0
自己資本利益率 (%)	7.9	8.1	17.1	14.0	2.2
株価収益率 (倍)	53.2	36.4	28.5	41.7	157.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,355	1,089	4,375	1,894	5,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,971	△1,737	△2,363	△111	△1,650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,368	△430	△2,127	△2,717	△2,142
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,875	5,297	5,029	4,758	5,952
従業員数 (名)	5,922	5,168	5,151	4,169	4,175

(注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期、第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	51,877	45,613	46,791	49,044	53,517
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	40	1,201	411	993	△453
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	272	946	280	2,060	△1,322
資本金 (百万円)	28,301	28,301	28,301	28,301	28,301
発行済株式総数 (株)	普通株式 217,505,884 優先株式 27,500,000	普通株式 217,505,884 優先株式 27,500,000	普通株式 280,363,026 優先株式 —	普通株式 280,363,026 優先株式 —	普通株式 280,363,026 優先株式 —
純資産額 (百万円)	1,354	2,302	2,584	4,507	3,188
総資産額 (百万円)	49,271	49,835	47,618	49,025	46,224
1株当たり純資産額 (円)	△44.39	△40.03	9.22	16.09	11.38
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	1.26	4.35	1.29	7.36	△4.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.98	3.40	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.7	4.6	5.4	9.2	6.9
自己資本利益率 (%)	22.4	51.7	11.5	58.1	△34.4
株価収益率 (倍)	70.1	17.5	107.8	19.4	△19.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	836	809	814	1,388	1,476

(注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期および第86期については潜在株式が存在しないため、第87期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 2月	乾電池の製造・販売を目的に東京電気化学工業株式会社として発足 鷺津工場、富士見工場にて乾電池の生産開始
28年 5月	古河グループの一員となる
33年 7月	富士電気化学株式会社に社名変更
34年 2月	電子磁性材料(フェライト)の研究開発に成功し製造を開始
38年 6月	湖西工場新設
38年11月	細江工場新設
41年12月	いわき電子株式会社を設立
43年 9月	大須賀工場新設
44年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
45年 1月	山陽工場新設
47年 4月	富士通株式会社の資本参加により富士通グループに入る
54年 2月	米国に現地法人FDK AMERICA, INC. を設立
56年 1月	台湾に現地法人FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. を設立
59年 9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成元年 8月	インドネシアに合弁会社P. T. FDK-INTERCALLIN を設立(現 PT FDK INDONESIA)
元年11月	株式会社F D Kメカトロニクスを設立
2年 9月	株式会社F D Kエンジニアリングを設立
2年11月	スリランカに現地法人FDK LANKA(PVT)LTD. を設立
6年 3月	中国に現地法人XIAMEN FDK CORPORATION を設立
6年12月	中国に合弁会社NANJING FDK CORPORATION を設立
7年 8月	中国に現地法人SHANGHAI FDK CORPORATION を設立
13年 1月	F D K株式会社に社名変更
13年 6月	中国に現地法人SUZHOU FDK CO., LTD. を設立
13年12月	タイに現地法人FDK (THAILAND) CO., LTD. を設立
14年 4月	いわき電子株式会社を吸収合併
14年 8月	F D Kエナジー株式会社を設立
16年12月	NANJING FDK CORPORATIONが中国企業と合併し、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD. に社名変更
17年 4月	F D K販売株式会社を吸収合併
20年 4月	F D Kモジュールシステムテクノロジー株式会社を設立
21年 1月	ステッピングモータ事業をミネベア株式会社に譲渡
22年 1月	三洋エナジートワイセル株式会社(F D Kトワイセル株式会社)と三洋エナジー鳥取株式会社(現 F D K鳥取株式会社)の全株式を取得し子会社化

23年10月	合弁会社旭化成FDKエナジーデバイス株式会社を設立
24年6月	FDK販売株式会社を設立
25年4月	タイに現地法人FDK (THAILAND) CO., LTD. を設立
26年9月	マイクロウェーブ事業を株式会社オリエントマイクロウェーブに譲渡
26年12月	FDK トワイセル株式会社を吸収合併
27年2月	光部品事業およびFDK LANKA (PVT) LTD. を湖北工業株式会社に譲渡
27年3月	本社を東京都港区港南に移転
27年6月	合弁会社旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を取得し完全子会社化
27年7月	旭化成FDKエナジーデバイス株式会社をFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社に社名変更 旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業を移管・統合
27年10月	FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社を吸収合併

- (注) 1. 平成17年4月に吸収合併したFDK販売株式会社と平成24年6月設立のFDK販売株式会社の商号は同じですが、同一法人ではございません。
2. 平成21年1月にミネベア株式会社に事業譲渡したFDK (THAILAND) CO., LTD. と平成25年4月設立のFDK (THAILAND) CO., LTD. の商号は同じですが、同一法人ではございません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社17社、関連会社1社で構成されております。当社、子会社、関連会社は、乾電池・充電機およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業内容としております。当社の親会社であります富士通株式会社は、当社の普通株式202,954千株（議決権比率72.57%）を保有しており、当社は同社に対し、当社製品を納入しております。

当連結会計年度において、当社の関連会社であった旭化成FDKエナジーデバイス株式会社を完全子会社化した後に吸収合併いたしました。また、平成27年7月1日付で旧富士通テレコムネットワークス株式会社のパワーエレクトロニクス製品に属する電源事業を統合いたしました。

各事業における当社および主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

区分		主要な関係会社		
事業区分	主要製品	製造		販売
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池 マンガン乾電池 蓄電システム 各種強力ライト 電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 FDK鳥取株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION	(子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH FDK (THAILAND) CO., LTD.
電子事業	スイッチング電源 コイルデバイス DC-DCコンバータ 積層パワーインダクタ セラミックス部品 トナー 液晶ディスプレイ用信号 処理モジュール	(子会社) FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. SUZHOU FDK CO., LTD. (関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION	(子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH FDK (THAILAND) CO., LTD.

※FDKライフテック株式会社は平成28年4月1日付でFDKパートナーズ株式会社に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 富士通㈱ ※3	神奈川県 川崎市中原区	百万円 324,625	※2	—	72.57 (0.00)	無 当社製品を購入しております。当社は富士通製品の購入とサービスの提供を受けております。
(連結子会社) FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. ※1	台湾 桃園縣	百万台湾ドル 580	電子事業	100	—	無 当社の電子製品の製造・販売を行っております。
㈱FDKエンジニアリング	静岡県 浜松市北区	百万円 490	電池事業	100	—	無 当社の乾電池製造設備等の製作を行っております。
PT FDK INDONESIA ※1	インドネシア プカシ市	千米ドル 18,860	電池事業	99.99 (50.99)	—	有 当社の電池製品の製造・販売を行っております。
FDK SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 300	電池・電子事業 (販売)	100	—	無 当社の製品の販売を行っております。
FDK AMERICA, INC. ※1、※5	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電池・電子事業 (販売)	100	—	無 当社の製品の販売を行っております。
FDKライフテック㈱ ※6	静岡県 湖西市	百万円 10	電子事業	100	—	無 当社の電子製品の外注加工等を行っております。
XIAMEN FDK CORPORATION ※1	中国 福建省	千米ドル 16,800 千人民元 15,204	電池・電子事業	100	—	有 当社の電池製品および電子製品の製造・販売を行っております。
SUZHOU FDK CO., LTD. ※1	中国 江蘇省	千米ドル 22,700	電子事業	100	—	無 当社の電子製品の製造・販売を行っております。
FDKエナジー㈱ ※1	静岡県 湖西市	百万円 700	電池事業	88.00	—	有 当社の電池製品の製造・販売を行っております。
FDK HONG KONG LTD.	中国 香港	千香港ドル 1,500	電池・電子事業 (販売)	100	—	無 当社の製品の販売を行っております。
FDK ELECTRONICS GMBH ※1	ドイツ ミュンヘン市	千ユーロ 51	電池・電子事業 (販売)	100	—	無 当社の製品の販売を行っております。
FDK鳥取㈱ ※1	鳥取県 岩美郡岩美町	百万円 450	電池事業	100	—	有 当社の電池製品の製造・販売を行っております。
FDK販売㈱	東京都 港区	百万円 20	電池・電子事業 (販売)	100	—	無 当社の製品の販売を行っております。
FDK (THAILAND) CO., LTD. ※4	タイ バンコク都	千タイバーツ 1,960	電池・電子事業 (販売)	90.60 (90.60)	—	無 当社の製品の販売を行っております。
(持分法適用関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.	中国 江蘇省	千米ドル 13,200	電子事業	33.40	—	有 当社の電子製品の製造・販売を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

4. ※2：主要な事業の内容は、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等「関連当事者情報」に記載しているため省略しております。

5. ※3：有価証券報告書を提出しております。

6. ※4：債務超過会社。

債務超過の金額 FDK (THAILAND) CO., LTD. 63 百万円

7. ※5：FDK AMERICA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	9,001 百万円
	②経常利益	298 百万円
	③当期純利益	192 百万円
	④純資産額	546 百万円
	⑤総資産額	2,203 百万円

8. 当連結会計年度において、リチウムイオンキャパシタ事業における旭化成㈱との合弁解消に伴ない、旭化成㈱の保有する旭化成FDKエナジーデバイス㈱の全株式を譲受け、当社の完全子会社（持分法適用非連結子会社）としました。また、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス㈱はFDKリチウムイオンキャパシタ㈱に社名変更し、平成27年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

9. ※6：FDKライフテック㈱は平成28年4月1日付でFDKパートナーズ㈱に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電池事業	1,971
電子事業	1,685
全社(共通)	519
合計	4,175

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,476	43.1	18.1	5,546

セグメントの名称	従業員数(名)
電池事業	526
電子事業	514
全社(共通)	436
合計	1,476

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、FDK労働組合(平成28年3月末の組合員数1,266名)およびFDK鳥取労働組合(平成28年3月末の組合員数290名)が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟しております。

なお、その傾向は穏健着実であって健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国では内需が堅調に推移しているものの、中国経済の減速、欧州市況の不安定さ、原油価格下落に伴う景気停滞といったマイナス要因に加え、国内では企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向のなか、個人消費の弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはFUJITSUアルカリ乾電池シリーズとFUJITSU充電式電池シリーズを国内外で拡販するとともに、インターネット販売用途向けなど新たな販路の開拓に努めました。ニッケル水素電池については携帯電話基地局用電源システムの商品化など工業用途向けのほか、お客様ブランド充電池の販路の開拓など生産数量の拡大に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途や車載用途向けに供給数量の拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発を進めました。電子事業は、業界最高水準の電流密度を実現したDC-DCコンバータの開発や昨年5月に開発したセンサーデバイス「ちょいログ®」の量産化に努めました。また、当社グループは平成28年度を初年度とする中期経営計画1618を策定するとともに、同経営計画の達成に向けた下記の各種施策を実行いたしました。

具体的な施策として、電池事業の成長を期するため、事業拡大が見込まれる電池事業の一部子会社で従業員の増加に対応するため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。また、電子事業の経営の安定化を図るため、持分法適用関連会社をはじめとした国内外の事業所の固定資産減損を進めることにより、将来予想される費用や負債の軽減に努めました。

当期の経営成績につきましては、売上高は工業用途向けニッケル水素電池とリチウム電池が前連結会計年度に引き続き好調を維持するとともに、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが産業機器・液晶TV用途向けで堅調に推移したことや、昨年7月に当社へ移管・統合した旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管が順調に進み、同事業の売上が加わったことにより、前連結会計年度に比べ43億80百万円（5.7%）増の807億45百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は第3四半期連結累計期間まで堅調に推移し、期初の予想値を確保できる見込みでありましたが、第4四半期連結会計期間において一部製品での受注延伸や所要減による売上高の減少、急激な為替変動などに加え、上記施策を実行したことにより前連結会計年度に比べ6億30百万円（△28.5%）減の15億80百万円となりました。経常利益は持分法による投資損失の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億54百万円（30.6%）増の6億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は上記施策の実行による特別損失を計上したことや前連結会計年度に計上した事業譲渡益などの特別利益がなくなったことにより、前連結会計年度に比べ7億93百万円（△82.6%）減の1億67百万円となりました。

<ご参考>

〔経営成績（連結）の推移〕

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期	80,334	87.2	136	105	359
平成25年3月期	73,547	86.7	△526	174	453
平成26年3月期	76,624	84.0	1,448	1,471	1,060
平成27年3月期	76,365	82.2	2,211	504	961
平成28年3月期	80,745	83.5	1,580	658	167

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電池事業

アルカリ乾電池は、前連結会計年度に国内で市場投入した新製品を昨年4月から海外でも市場投入したことにより国内外で増加したものの、海外のOEM販売などが減少し、前連結会計年度を下回りました。ニッケル水素

電池は、国内外の市販用途・車載用途向けが堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電源が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途や車載用途向けが堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ8億18百万円増加の517億27百万円、セグメント利益は25億13百万円(前連結会計年度は27億18百万円のセグメント利益)となりました。

② 電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前連結会計年度を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前連結会計年度を下回りました。DC-DCコンバータ・スイッチング電源は、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・液晶TV用途向けが伸長し、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ35億62百万円増加の290億17百万円、セグメント損失は9億33百万円(前連結会計年度は5億7百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加により53億71百万円の資金増加(前連結会計年度は18億94百万円の資金増加)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより16億50百万円の資金減少(前連結会計年度は1億11百万円の資金減少)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより21億42百万円の資金減少(前連結会計年度は27億17百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より11億94百万円増加し、59億52百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電池事業	51,116	2.4
電子事業	26,469	9.0
合計	77,586	4.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電池事業	53,155	6.2	4,770	41.4
電子事業	29,288	12.0	3,203	6.5
合計	82,444	8.2	7,973	25.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電池事業	51,727	1.6
電子事業	29,017	14.0
合計	80,745	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
AU OPTRONICS CORPORATION	6,517	8.5	8,183	10.1

3 【対処すべき課題】

当社グループが属している電池やエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。

粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、次世代に向けた新材料の開発、多様な市場ニーズに応える材料からシステムまでの製品を開発し、インダストリアル市場とコンシューマ市場に展開するとともに、既存の電池、電子製品をグローバルでの販路と売上を拡大、電池と電子の技術シナジーによるエネルギー関連ソリューション製品の展開を通じて、エネルギーマネジメントメーカーとしてのプレゼンスの向上を図ること、また、アライアンスによる事業の強化および品質の強化、財務構造の健全化などの企業体質を強化させることにより、企業価値の向上を目指し、継続的に収益を上げることが今後の課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響をおよぼす可能性が考えられる主な事項については、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識・評価したうえで、リスクの回避・軽減を判断し、発生した場合には影響の極小化のための対応に努める所存であります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループの電池事業および電子事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電池市場や電子製品市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退や製品市場の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上および損益に影響し、海外に提供する製品の価格競争力の低下などを招くおそれがあります。また、当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は173億37百万円となっており、金利変動の影響を受けるものが含まれています。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や当社グループの製品の価値を著しく低下させるような、画期的な新技術などが他社によって開発された場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争は大変厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発するとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上

回るリスクや調達価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンを実現できない場合、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) 新規参入者を含めた競争

エレクトロニクス分野では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できない可能性があります。

(7) グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱、対応コストの増加などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(9) 顧客への依存

当社グループの電池事業は、電池が使用される機器の拡大・縮小や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。また、電子事業はエレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

(10) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備、調査の徹底などを行なっておりますが、当社グループの将来の製品または技術について、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、当社グループで働くすべての人が積極的に実践すべき内容を示した「FDK企業行動指針」を定め、社内ルールの浸透と徹底、指針遵守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響をおよぼす可能性があります。

(14) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(15) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、防災訓練の実施をはじめ、防災に関する連携体制の構築を進めております。また、地震やその他の自然災害が発生しても、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品を安定的に供給するために、事業継続計画の策定を進めております。

しかしながら、近年、世界的な気候変動により、台風、水害、大雪などの自然災害の発生頻度や影響度は高まっております。また、首都直下、東海地方、南海トラフなどにおける巨大地震やテロ、事故による電力供給停止、感染症のパンデミック、火山噴火など不測の事態は、十分に影響度を検討して策定した事業継続計画においても、被害想定を超えた規模で発生する可能性があります。当社グループは、防災対策や事業継続計画を今後も継続して推進、見直ししてまいります。このような事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガスなどの供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害などにより、お客様への製品出荷の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エネルギーの安全かつ効率的な利用を目指し、エネルギー・環境分野における各種電池（ニッケル水素、リチウム、アルカリなど）、電子材料、電子部品、電源、モジュール製品および蓄電システムに関する研究開発を行なっております。

研究開発につきましては、当社の技術開発統括部が全社の研究開発活動を統括し、将来の市場環境と技術動向を見据えた新製品・新技術の開発を推し進めております。また、産学や海外および富士通グループの研究機関等との連携により先端技術の導入を効率的に推し進め、技術開発スピードの加速化を図っております。なお、ニッケル水素電池の研究開発は高崎工場にて実施しており、新製品・新技術の開発を推し進めております。

当社グループの研究開発部門の開発スタッフは89名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9億59百万円であります。

当連結会計年度における各事業区分別の研究開発の主要目的、研究開発成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電池事業

当社グループの電池の性能や品質向上を目的として、材料開発、生産効率の向上および環境対策の研究開発を行なっております。

当連結会計年度におきましては、ニッケル水素電池では、乾電池互換形の市販用電池で低自己放電の実現、および弱点であった高温で放置した時の電圧低下を抑制する電池の開発に取り組みました。また、低温や高温の環境下でも使用できる車載対応の工業用電池の開発を行なうとともに、ニッケル水素電池の強みである入出力特性をさらに改善した大電流対応電池の開発にも取り組みました。リチウム電池では、ワンタイムパスワードカード用薄形一次電池は、電極仕様の見直しによる放電特性および生産性の改善に取り組みました。アルカリ電池においては、品質・信頼性のさらなる改善および高負荷特性や生産性の改善にも取り組みました。

当事業に係わる研究開発費は6億40百万円であります。

(2) 電子事業

当社グループのキーテクノロジーであります粉体・材料技術、プロセス技術、CAE技術、回路技術、高密度実装技術を駆使して電子材料、電子部品、モジュールおよびニッケル水素電池や薄形リチウム電池とのシナジー製品の開発を行なっております。

当連結会計年度におきましては、材料・プロセス技術を活かした低損失フェライト、トランス・コイル、圧電材料およびその応用製品、メタルコイル同等以上の直流重畳特性と低損失を両立させた大電流対応積層パワーインダクタ、非絶縁型100A対応DC-DCパワーモジュール、ニッケル水素電池を利用した蓄電システム、リチウム電池とセンサー・通信技術の融合製品であるセンサーロガー等の開発を行ないました。

当事業に係わる研究開発費は3億19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成28年6月28日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ30億38百万円(△5.3%)減の542億17百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ13億92百万円(△3.9%)減の346億46百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ16億45百万円(△7.8%)減の195億71百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が11億94百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が22億61百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が4億59百万円、退職給付に係る資産が3億57百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ22億14百万円(△4.5%)減の464億63百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ13億54百万円(△3.5%)減の375億97百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ8億59百万円(△8.8%)減の88億66百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が16億円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が6億90百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ14億12百万円減の173億37百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ8億24百万円(△9.6%)減の77億54百万円となりました。純資産減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が3億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1億67百万円それぞれ増加しましたが、為替換算調整勘定が13億15百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は25億31百万円であります。その主要内容は、電池事業におけるアルカリ乾電池やリチウム電池およびニッケル水素電池への設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
湖西工場 (静岡県湖西市) ※1	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造 設備	2,029	569	361 (38) [4]	129	168	3,258	509
高崎工場 (群馬県高崎市)	電池事業	電池製造設備	1,534	808	604 (20) [11]	8	327	3,283	593
山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業	電子部品製造 設備	555	434	148 (147)	463	50	1,652	168

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
FDKエナジー(株) (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設 備	237	492	— [27]	124	93	947	280
FDK鳥取(株) (鳥取県岩美郡岩美町)	電池事業	電池製造設 備	973	774	705 (65)	—	62	2,515	364
株FDKエンジニアリング (静岡県浜松市北区)	電池事業	電池製造設 備の製作設 備	296	12	369 (15)	9	4	691	58

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT FDK INDONESIA (インドネシア ブカシ市)	電池事業	電池製造設備	396	433	366 (40)	1,132	30	2,359	638
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造 設備	726	483	— [26]	—	160	1,369	605

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. ※1 湖西工場に総合技術センターを含めております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、製造設備、計測器、電子計算機および事務機器等であります。
 4. 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
 5. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
湖西工場 (静岡県湖西市)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造設備	998	自己資金、借 入金およびフ ァイナンス・ リース	平成28年4月	平成29年3月
高崎工場 (群馬県高崎市)	電池事業	電池製造設備	975	自己資金、借 入金およびフ ァイナンス・ リース	平成28年4月	平成29年3月
山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業	電子部品製造設備	698	自己資金、借 入金およびフ ァイナンス・ リース	平成28年4月	平成29年3月

② 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
FDKエナジー(株) (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設備	359	自己資金、借 入金およびフ ァイナンス・ リース	平成28年4月	平成29年3月
FDK鳥取(株) (鳥取県岩美郡岩美町)	電池事業	電池製造設備	1,464	自己資金	平成28年4月	平成29年3月

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (台湾桃園縣)	電子事業	電子部品製造設備	255	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
PT FDK INDONESIA (インドネシアブカシ市)	電池事業	電池製造設備	394	自己資金、借 入金およびフ ァイナンス・ リース	平成28年4月	平成29年3月
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造設備	362	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
SUZHOU FDK CO., LTD. (中国江蘇省)	電子事業	電子部品製造設備	111	自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	280,363,026	280,363,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	35,357	280,363	—	28,301	—	22,590

(注) 取得請求権付種類株式である第1回優先株式および第2回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	42	125	44	12	10,325	10,555	—
所有株式数(単元)	—	835	4,916	209,600	1,808	171	62,581	279,911	452,026
所有株式数の割合(%)	—	0.30	1.76	74.88	0.65	0.06	22.35	100.00	—

- (注) 1. 自己株式261,914株のうち261単元は「個人その他」欄に914株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。なお、自己株式261,914株は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有高は260,914株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	202,954	72.39
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.21
第一金属工業株式会社	神奈川県横浜市中区かもめ町41	1,282	0.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,084	0.39
FDK取引先持株会	東京都港区港南1丁目6番41号	939	0.34
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	907	0.32
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.22
浅川 和彦	東京都大田区	570	0.20
マネックス証券株式会社	東京都千代田麹町2丁目4番1号	429	0.15
UBS AG SINGAPORE	AESCHENVORSTANDI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND	370	0.13
計	—	212,537	75.81

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,651,000	279,651	—
単元未満株式	普通株式 452,026	—	—
発行済株式総数	280,363,026	—	—
総株主の議決権	—	279,651	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6 番41号	260,000	—	260,000	0.09
計	—	260,000	—	260,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「①【発行済株式】」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,348	1,296,585
当期間における取得自己株式	410	35,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	260,914	—	261,324	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、配当を見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、利益体質の定着化に努め、欠損金を解消し復配できますように全力を傾注いたします。

なお、当社は定款に中間配当を行なうことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	152	101	282	260	158
最低(円)	68	58	70	107	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	134	126	121	111	106	99
最低(円)	98	116	100	94	81	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	望月道正	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成17年4月 " 19年8月 " 20年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年4月 " 23年6月 富士通(株)へ入社 同社グローバルビジネスマネジメント 本部長代理就任 同社経営執行役 兼 APAC総代表 就任 同社経営執行役 兼 海外ビジネスグ ループ長補佐就任 同社顧問就任(現任) 富士通ネットワークソリューションズ (株)監査役就任 富士通テレコムネットワークス(株)監査 役就任 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員社長就任(現任)	(注)4	52
取締役	執行役員 常務	川崎健司	昭和30年3月28日生	昭和56年11月 平成14年10月 " 17年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 26年6月 当社へ入社 当社経営企画統括部財務経理部長就任 当社執行役員就任 当社企画戦略室長就任 当社コーポレート本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員常務就任(現任) 当社事業本部長就任 当社電池事業本部長就任 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長就任 (現任)	(注)4	24
取締役	執行役員 常務	宮崎徳之	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 平成18年4月 " 22年1月 " 24年4月 " 24年6月 " 28年4月 三洋電機(株)へ入社 同社モバイルエナジーカンパニー 三 洋エナジートワイセル(株)取締役社長就 任 当社執行役員就任 当社電池事業本部ニッケル水素電池事 業部長就任 FDKトワイセル(株)代表取締役社長就 任 当社執行役員常務就任(現任) 当社電池事業本部長就任(現任) 当社アルカリ電池事業部長就任 FDKエナジー(株)代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 当社L I C 事業推進室長就任(現任)	(注)4	20
取締役	—	広瀬陽一	昭和33年3月5日生	昭和56年4月 平成14年8月 " 16年6月 " 21年6月 " 24年4月 " 25年5月 " 26年4月 " 26年6月 富士通(株)へ入社 同社経理部グループ経営管理部長就任 同社ビジネスマネジメント本部業種・ 地域経理部長就任 同社財務経理本部経理部長就任 同社常務理事就任 同社財務経理本部副本部長 兼 経理 部長就任 当社執行役員就任(現任) 同社財務経理本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	執行役員 常務	松島等	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 平成17年10月 " 18年6月 " 21年1月 " 23年6月 " 23年12月 " 25年10月 " 26年6月 富士通(株)へ入社 同社ストレージシステム事業本部スト レージソリューション事業部長就任 同社ストレージシステム事業本部長代 理就任 同社ストレージシステム事業本部長代 理 兼 プロダクトマーケティング本 部長代理就任 同社ストレージシステム事業本部S V P 兼 計画本部S V P 就任 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社電子事業本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	須藤 純 司	昭和30年11月6日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成17年4月 当社総務人事部長就任 " 18年4月 当社執行役員就任 " 20年4月 当社コーポレート本部副本部長就任 " 22年6月 当社ビジネス支援本部長就任 " 23年6月 当社電子事業本部副本部長就任 SUZHOU FDK CO., LTD. 董事長就任 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長就任 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 董事長就任 " 24年4月 当社執行役員常務就任 " 26年6月 当社電子事業本部長就任 " 28年6月 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	11
取締役 (監査等委員)	—	伊藤 文 夫	昭和25年2月24日生	昭和49年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))へ入社 平成11年10月 同社電機システムカンパニー産業システム営業本部営業第二部長就任 " 15年7月 富士電機システムズ(株)営業本部副本部長就任 " 17年7月 同社プラント営業本部第二営業本部長就任 " 18年7月 同社取締役 兼 プラント営業本部副本部長 兼 第二営業本部長就任 " 20年4月 同社常務取締役 兼 プラント営業本部長就任 " 20年7月 同社常務取締役 兼 営業本部長就任 " 21年10月 富士電機機器制御(株)代表取締役社長就任 " 23年4月 富士電機(株)執行役員就任 " 27年4月 富士電機機器制御(株)取締役就任 " 27年6月 当社監査役就任 富士電機(株)顧問就任(現任) " 28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	1
取締役 (監査等委員)	—	神谷 和 彦	昭和22年8月28日生	昭和47年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 " 52年3月 公認会計士登録 平成7年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 " 22年7月 神谷和彦公認会計士事務所開設(現任) " 23年5月 わらべや日洋(株)社外監査役就任(現任) " 25年6月 (株)I Sホールディングス社外監査役就任(現任) " 27年6月 戸田建設(株)社外監査役就任(現任) " 28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	—
計						普通株式 115

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 伊藤文夫氏および神谷和彦氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 広瀬陽一氏は、非業務執行取締役であります。
4. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 須藤純司 委員 伊藤文夫 委員 神谷和彦
7. 当社では、経営の監督機能と業務執行機能を明確にして、意思決定の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。

(執行役員一覧)

望月道正	社長
川崎健司	執行役員常務
宮崎徳之	執行役員常務
松島 等	執行役員常務
福岡 悟	執行役員
辻井浩二	執行役員
村松克敏	執行役員
成重靖浩	執行役員
石郷岡一男	執行役員
池田憲俊	執行役員

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、平成28年6月28日開催の第87回定時株主総会における決議をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員を除く）5名と監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業績の進捗状況についても議論し対策等を検討してまいります。

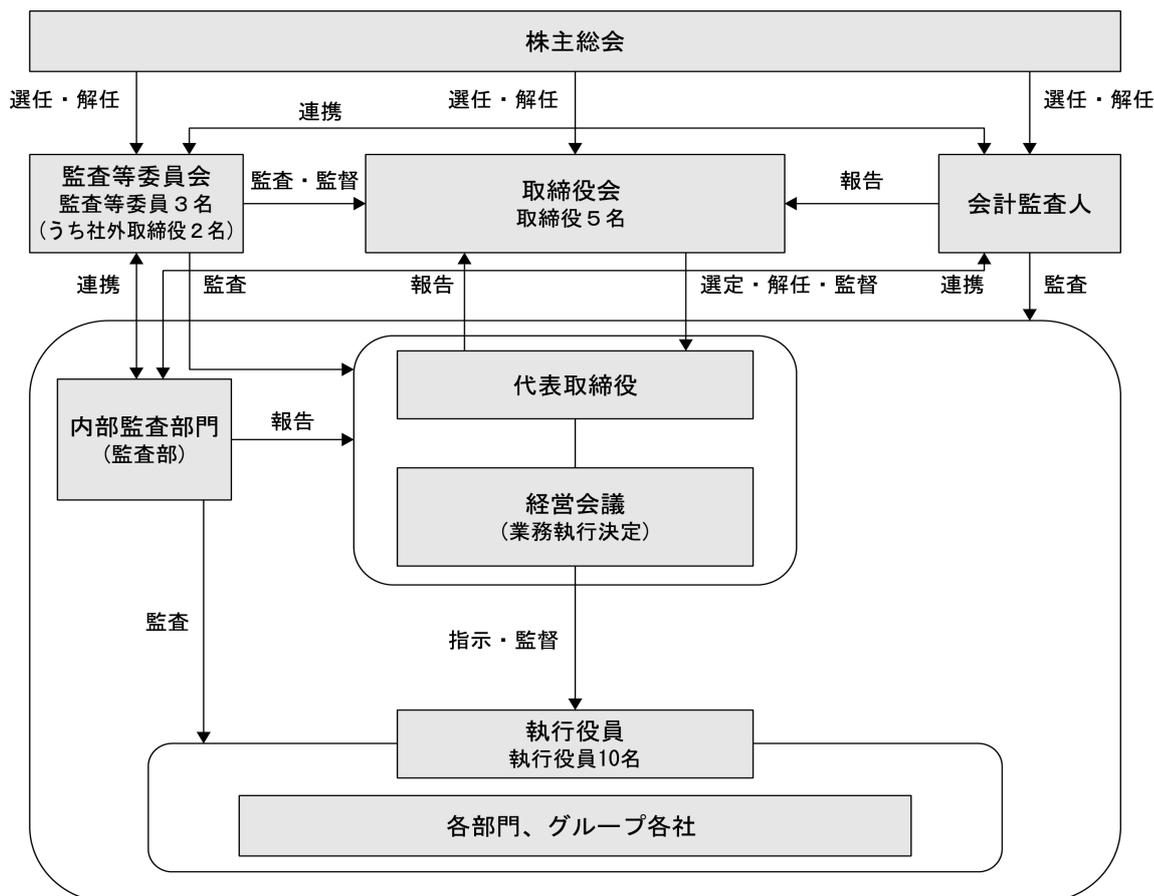
監査等委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名の監査等委員で構成され、原則毎月1回と必要に応じて随時開催し、経営の適法性および妥当性の監督、監査を行なってまいります。また、各監査等委員は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行なうとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査してまいります。

なお、監査等委員会、会計監査人および監査部とは、相互の情報交換・意見交換を行なうなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指してまいります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役および監査等委員を任用するとともに、取締役による相互監視および監査等委員会による監査により経営の監視・監督機能の確保が行なえるものと考え、平成28年6月28日開催の第87回定時株主総会の決議を経て、従来の取締役会等に加え、監査等委員会を設置いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社が、会社法第362条第5項の規定にもとづき、同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針として決議した内容は、以下のとおりであります。

1 目的

FDKグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、社員*、取引先、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現してまいります。

また、FDKグループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2 FDKグループの業務の適正を確保するための体制

[取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

(a) 当社は、富士通グループ共通の基本理念である「FUJITSU Way」を遵守し、またFDKグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むため「FDK企業行動指針」において法の遵守の基本原則を設け、その中で次の内容を定めている。

- (i) 私たちは、自分の行動が法律に照らして正しいかどうかを省みます。
- (ii) 日頃から社会通念や、常識、商道德といったものに対しても意識を向け、常に個々の活動がこれらに則っているかを点検します。
- (iii) FDKは、国際企業として、国内法だけでなく、日本が締結している条約や海外各国の法律、慣習などもよく理解し、尊重します。

- (b) FDKグループの業務執行を担当する取締役および執行役員(以下、「経営者」という)は、「FDK企業行動指針」に従い、FDKグループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行なう。
- (c) 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を当社取締役会および監査等委員会に通知する。
- (d) 当社は、社員等からの法令違反等に関する通報および相談を受け付ける窓口を社内および社外に設置する。
- (e) 経営者は、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、専任組織を設置し、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進する体制を構築する。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

- (a) 経営者は、法令・社内規定にもとづき、文書等の保存管理を行なう。
- (b) 経営者は、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

- (a) 経営者は、FDKグループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- (b) 経営者は、FDKグループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては当社取締役会に報告する。
- (c) 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。
- (d) 監査部は、リスク管理体制に関する内部監査を実施し、担当取締役はその結果を定期的に当社取締役会および監査等委員会に報告する。
- (e) 当社は、FDKグループの環境・安全・輸出リスクに関わる組織として、「全社環境管理委員会」、「含有化学物質管理委員会」、「製品安全化推進委員会」、「中央安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」を設ける。
- (f) FDKグループは、平時においては各部門において、その有するリスクの洗い出しを行ない、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては当社「危機管理室」を中心にグループ全体として対応することとする。

[当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制]

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- (b) 当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。
- (c) 当社は、意思決定の透明性と健全性を高めるため、社外取締役を積極的に任用する。
- (d) 当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営者等が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行なう。
- (e) 当社は、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえFDKグループの中期経営計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

[当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制]

- (a) 当社は、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、FDKグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての規範、規則を整備する。

- (b) 当社は、関係会社管理規程を定め、同規程にもとづく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なうものとする。
- (c) 経営者は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行なうよう指導する。
- (d) 監査等委員会は、FDKグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行なえるよう会計監査人および監査部との緊密な連携等、的確な体制を構築する。
- (e) 監査部は、FDKグループにおける内部監査を実施し、FDKグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。業務監査の年次計画、実施状況およびその結果を、その重要度に応じて代表取締役へ報告する。

[監査等委員会の監査が実効的に行なわれる事を確保するための体制]

[独立性の確保に関する事項]

- (a) 当社は監査等委員会の職務を補助するための監査等委員会スタッフ（以下、スタッフ）を置き、監査等委員会の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- (b) 経営者は、スタッフの独立性および監査等委員会によるスタッフに対する指示の実効性を確保するため、そのスタッフの任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査等委員会の同意を得る。
- (c) 経営者は、スタッフを原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査等委員会の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記(b)による独立性の確保に配慮する。

[報告体制に関する事項]

- (a) 経営者は、監査等委員に重要な会議への出席の機会を提供する。
- (b) 経営者および社員は、経営・業績に影響をおよぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査等委員会に報告を行なう。
- (c) 経営者は、上記(b)の報告をしたことを理由として経営者または社員を不利に取り扱ってはならない。

[実効性の確保に関する事項]

- (a) 経営者は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととする。
- (b) 監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。
- (c) 監査部は、内部監査の計画および結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的および必要に応じて臨時的に行ない、相互の連携を図る。
- (d) 監査等委員会は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

*当社ではFDKグループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

② 社外役員に関する事項

当社の社外取締役は2名であります。なお、各社外役員と当社との間に特別の利害関係はありません。

[社外取締役の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方]

当社では、経営の透明性、効率性を一層向上させるため、社外役員を積極的に任用しております。なお、各社外取締役の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方は以下のとおりです。

・伊藤文夫氏

伊藤文夫氏は、富士電機株式会社における役員としての豊富な経験と広い見識を有しており、当社の企業統治においてその深い見識を活かした監査等委員である社外取締役としての監査、監督機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏は、富士電機株式会社の出身者であり、当社は同社と資本および営業上の取引関係がありますが、取引額については、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼす恐れはないと判断されることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

・神谷和彦氏

神谷和彦氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識および豊富な経験を有しており、その経験と見識を活かし、当社経営の監査、監督機能および役割を果たしていただけたと考えております。当社は、同氏と特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、社外役員の選任にあたり、その独立性を判断する際は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、代表取締役および取締役と、取締役会のほか、随時ミーティングを行ない、会社の経営などについて率直な意見交換を行なっております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53	53	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	1
社外役員	22	22	—	—	—	5

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成27年6月25日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおります。
2. 上記のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員の報酬額は400千円であります。
3. 取締役の役員報酬限度額は年額240,000千円以内(うち社外取締役分40,000千円以内)であります。(平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会にて決議)
4. 監査役の役員報酬限度額は年額120,000千円以内であります。(平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会にて決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
63	3	使用人部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特段の決定方針は設けておりません。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 88百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電響社	56,865	35	取引関係強化のため
(株)リテールパートナーズ	20,072	21	取引関係強化のため
コーナン商事(株)	10,052	13	取引関係強化のため

(注) 上記銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社保有の上場上位3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電響社	59,425	38	取引関係強化のため
(株)リテールパートナーズ	20,783	22	取引関係強化のため
コーナン商事(株)	11,014	18	取引関係強化のため

(注) 上記銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社保有の上場上位3銘柄について記載しております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小林 宏	新日本有限責任監査法人	— ※
	米村 仁志		— ※

※ 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 13名

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任

当社は、取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第423条第1項の責任につき、金500万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）がその責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

⑩ 監査役であった者の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮してきたことに鑑み、監査等委員会設置会社への移行以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、監査役であった者の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款附則に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	—	49	—
連結子会社	14	—	10	—
計	59	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った監査証明業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

前連結会計年度

連結子会社	当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等	監査証明業務に基づく報酬
PT FDK INDONESIA	Purwanto, Suherman & Surja	52千米ドル
FDK LANKA (PVT) LTD.	Chartered Accountants	390千スリランカルピー
SUZHOU FDK CO., LTD.	安永華明会計師事務所	346千人民元

当連結会計年度

連結子会社	当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等	監査証明業務に基づく報酬
SUZHOU FDK CO., LTD.	安永華明会計師事務所	356千人民元

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	5,952
受取手形及び売掛金	20,993	18,731
商品及び製品	3,307	3,011
仕掛品	2,422	3,148
原材料及び貯蔵品	1,909	1,830
繰延税金資産	188	139
その他	※3 2,560	※3 1,916
貸倒引当金	△99	△84
流動資産合計	36,039	34,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580	7,120
機械装置及び運搬具（純額）	4,766	4,440
工具、器具及び備品（純額）	1,019	1,021
土地	2,735	2,700
リース資産（純額）	1,504	1,867
建設仮勘定	767	763
有形固定資産合計	※2,※5 18,373	※2,※5 17,913
無形固定資産		
591		552
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 194	※1 169
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	630	272
繰延税金資産	85	24
その他	※1 1,340	※1 638
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,251	1,104
固定資産合計	21,216	19,571
資産合計	57,256	54,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,900	14,976
短期借入金	17,280	15,680
リース債務	466	522
未払金	2,364	2,994
未払法人税等	288	302
その他	※3 3,652	※3 3,120
流動負債合計	38,951	37,597
固定負債		
リース債務	1,003	1,135
繰延税金負債	214	99
退職給付に係る負債	5,184	4,890
長期未払金	3,162	2,472
その他	161	269
固定負債合計	9,726	8,866
負債合計	48,678	46,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,910	△41,742
自己株式	△44	△45
株主資本合計	8,969	9,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	19
為替換算調整勘定	2,521	1,205
退職給付に係る調整累計額	△3,625	△3,290
その他の包括利益累計額合計	△1,069	△2,065
非支配株主持分	678	683
純資産合計	8,578	7,754
負債純資産合計	57,256	54,217

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	76,365	80,745
売上原価	※1 62,762	※1 67,431
売上総利益	13,602	13,313
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,391	※2, ※3 11,733
営業利益	2,211	1,580
営業外収益		
受取利息	41	33
為替差益	201	48
負ののれん償却額	569	-
投資有価証券売却益	-	39
受取賃貸料	200	54
その他	138	111
営業外収益合計	1,151	287
営業外費用		
支払利息	141	133
持分法による投資損失	2,353	602
固定資産除却損	82	245
その他	280	227
営業外費用合計	2,858	1,208
経常利益	504	658
特別利益		
事業譲渡益	※4 691	-
受取補償金	※5 260	-
補助金収入	※6 147	-
特別利益合計	1,098	-
特別損失		
減損損失	-	※7 106
訴訟関連損失	85	-
特別損失合計	85	106
税金等調整前当期純利益	1,517	551
法人税、住民税及び事業税	341	367
法人税等調整額	183	4
法人税等合計	525	372
当期純利益	991	179
非支配株主に帰属する当期純利益	30	11
親会社株主に帰属する当期純利益	961	167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	991	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△17
為替換算調整勘定	2,041	△1,224
退職給付に係る調整額	△967	335
持分法適用会社に対する持分相当額	162	△95
その他の包括利益合計	※1,※2 1,244	※1,※2 △1,002
包括利益	2,236	△822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181	△827
非支配株主に係る包括利益	54	4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△42,706	△42	8,174
会計方針の変更による累積的影響額			△164		△164
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,622	△42,871	△42	8,009
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			961		961
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	961	△1	960
当期末残高	28,301	22,622	△41,910	△44	8,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	341	△2,658	△2,290	624	6,508
会計方針の変更による累積的影響額						△164
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	341	△2,658	△2,290	624	6,343
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						961
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2,179	△967	1,220	54	1,274
当期変動額合計	7	2,179	△967	1,220	54	2,234
当期末残高	34	2,521	△3,625	△1,069	678	8,578

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△41,910	△44	8,969
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,622	△41,910	△44	8,969
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167		167
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167	△1	166
当期末残高	28,301	22,622	△41,742	△45	9,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	2,521	△3,625	△1,069	678	8,578
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	2,521	△3,625	△1,069	678	8,578
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						167
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△1,315	335	△995	4	△990
当期変動額合計	△14	△1,315	335	△995	4	△824
当期末残高	19	1,205	△3,290	△2,065	683	7,754

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,517	551
減価償却費	2,632	2,390
減損損失	-	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△544	△253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△12
受取利息及び受取配当金	△43	△36
支払利息	141	133
為替差損益 (△は益)	△12	2
持分法による投資損益 (△は益)	2,353	602
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△12
固定資産除却損	82	245
負ののれん償却額	△569	-
補助金収入	△147	-
事業譲渡損益 (△は益)	△691	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,239	1,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353	△554
仕入債務の増減額 (△は減少)	571	811
未払費用の増減額 (△は減少)	329	△91
その他	△1,880	678
小計	2,175	5,903
利息及び配当金の受取額	43	36
補助金の受取額	147	-
利息の支払額	△138	△133
法人税等の支払額	△333	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	5,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,073	△2,603
有形固定資産の売却による収入	397	777
無形固定資産の取得による支出	△54	△86
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	-	41
関係会社株式の取得による支出	△299	△0
事業譲渡による収入	1,959	-
その他	△36	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,230	△1,600
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△486	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,717	△2,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270	1,062
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	131
現金及び現金同等物の期首残高	5,029	4,758
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,758	※1 5,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

14社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

FDKエコテック(株)他3社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。)

2 持分法の適用に関する事項

2社 FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、リチウムイオンキャパシタ事業における旭化成株式会社との合弁解消に伴ない、旭化成株式会社の保有する旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を譲受け、当社の完全子会社(持分法適用非連結子会社)としました。また、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社はFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社に社名変更し、平成27年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO., LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算にもとづく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原則法に変更しております。当該変更は、今後の事業規模拡大に伴う従業員数の増加を考慮し、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行なったものであります。

本変更により、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が296百万円減少し、同額を退職給付費用として売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限

の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行なっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	80百万円	80百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(一百万円)	(一百万円)
出資金	1,060百万円	429百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(1,060百万円)	(429百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,185百万円	41,810百万円

※3 未払消費税等は流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	46百万円	32百万円

※5 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	6百万円	3百万円
（うち、建物及び構築物）	0百万円	0百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	4百万円	2百万円
（うち、工具器具及び備品）	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	280百万円	201百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費・梱包費	1,060百万円	1,184百万円
従業員給料・諸手当	4,447百万円	4,609百万円
退職給付費用	201百万円	302百万円
販売奨励金・協賛金	405百万円	342百万円
研究開発費	960百万円	959百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	960百万円	959百万円

※4 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの営む光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡したことによるもの、および当社のマイクロウェーブ事業を株式会社オリエントマイクロウェーブに譲渡したことによるものであります。

※5 受取補償金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社と旭化成株式会社との合弁会社で運営していたリチウムイオンキャパシタ事業の合弁解消に伴ない、合弁解消後の製品の供給、不具合対応等に係る費用の一部として、旭化成株式会社から受領したものであります。

※6 補助金収入

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

F D K トワイセル(株)における希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備等補助金の交付によるものであります。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	湖西工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建物及び構築物、無形固定資産
SUZHOU FDK CO., LTD.	中国江蘇省	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグループピングを行っております。

遊休資産および処分予定資産については今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円、建設仮勘定49百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10	11
組替調整額	—	△39
計	10	△27
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,061	△1,224
組替調整額	△19	—
計	2,041	△1,224
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,032	47
組替調整額	2	294
計	△1,030	342
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	162	△95
組替調整額	—	—
計	162	△95
税効果調整前合計	1,184	△1,004
税効果額	60	2
その他の包括利益合計	1,244	△1,002

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	10	△27
税効果額	△2	10
税効果調整後	7	△17
為替換算調整勘定		
税効果調整前	2,041	△1,224
税効果額	—	—
税効果調整後	2,041	△1,224
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	△1,030	342
税効果額	63	△7
税効果調整後	△967	335
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	162	△95
税効果額	—	—
税効果調整後	162	△95
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,184	△1,004
税効果額	60	2
税効果調整後	1,244	△1,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,366	9,200	—	250,566

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,200 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,566	10,348	—	260,914

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10,348 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,758百万円	5,952百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	4,758百万円	5,952百万円

2 現金及び現金同等物に対価とする事業の譲渡にかかる資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

光部品事業およびマイクロウェーブ事業の譲渡に伴う資産および負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

	光部品事業	マイクロウェーブ事業	合計
流動資産	964百万円	10百万円	974百万円
固定資産	96 "	— "	96 "
流動負債	137 "	43 "	180 "
固定負債	298 "	— "	298 "
事業譲渡益	644 "	46 "	691 "
事業の譲渡価額	2,140百万円	100百万円	2,240百万円
現金及び現金同等物	△280 "	— "	△280 "
差引：事業譲渡による収入	1,859百万円	100百万円	1,959百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として電池事業における生産設備（機械装置）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として電池事業および電子事業における生産設備（機械装置）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要にもとづき、主に金融機関等からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の営業債権は製品の輸出に伴い外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材の輸入に伴い外貨建てであり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用してしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握するとともに、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、有価証券報告書提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行っており、財務経理部門がリスク管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金需要を把握するため、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,758	4,758	—
(2)受取手形及び売掛金	20,993	20,993	—
(3)投資有価証券	105	105	—
貸倒引当金 (※1)	△99	△99	—
資産計	25,757	25,757	—
(1)支払手形及び買掛金	14,900	14,900	—
(2)短期借入金	17,280	17,280	—
(3)未払金	1,669	1,669	—
(4)リース債務 (※2)	1,470	1,470	0
(5)長期未払金 (※3)	3,857	3,740	△116
負債計	39,177	39,060	△116
デリバティブ取引 (※4)	1	1	—

※1. 主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

※3. 1年以内返済予定の長期未払金を含んでおります。

※4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,952	5,952	—
(2)受取手形及び売掛金	18,731	18,731	—
(3)投資有価証券	79	79	—
貸倒引当金 (※1)	△84	△84	—
資産計	24,680	24,680	—
(1)支払手形及び買掛金	14,976	14,976	—
(2)短期借入金	15,680	15,680	—
(3)未払金	2,315	2,315	—
(4)リース債務 (※2)	1,657	1,661	3
(5)長期未払金 (※3)	3,151	3,081	△70
負債計	37,781	37,714	△66
デリバティブ取引 (※4)	—	—	—

※1. 主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

※3. 1年以内返済予定の長期未払金を含んでおります。

※4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、ならびに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務、ならびに(5)長期未払金

これらの時価については、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	89	89

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,993	—	—	—
合計	25,746	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,948	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,731	—	—	—
合計	24,679	—	—	—

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,280	—	—	—	—	—
リース債務	466	380	310	238	69	3
合計	17,746	380	310	238	69	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,680	—	—	—	—	—
リース債務	522	454	388	221	69	2
合計	16,202	454	388	221	69	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105	51	53
債券	—	—	—
小計	105	51	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	105	51	53

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	79	53	26
債券	—	—	—
小計	79	53	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	79	53	26

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	39	—
債券	—	—	—
小計	41	39	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	482	—	1	1

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の規約型企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、簡便法を採用していた一部の連結子会社は、当連結会計年度末において原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,747百万円	19,517百万円
会計方針の変更による累積的影響額	168百万円	—百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	17,915百万円	19,517百万円
勤務費用	319百万円	393百万円
利息費用	304百万円	136百万円
数理計算上の差異の発生額	1,976百万円	△621百万円
退職給付の支払額	△999百万円	△930百万円
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—百万円	1,031百万円
退職給付債務の期末残高	19,517百万円	19,527百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	13,638百万円	14,340百万円
期待運用収益	340百万円	358百万円
数理計算上の差異の発生額	946百万円	△573百万円
事業主からの拠出額	254百万円	330百万円
退職給付の支払額	△839百万円	△846百万円
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—百万円	1,304百万円
年金資産の期末残高	14,340百万円	14,914百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△619 百万円	△622 百万円
退職給付費用	36 百万円	99 百万円
退職給付の支払額	△7 百万円	△10 百万円
制度への拠出額	△31 百万円	△30 百万円
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	— 百万円	568 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	△622 百万円	3 百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,296 百万円	16,433 百万円
年金資産	△15,650 百万円	△14,914 百万円
	1,645 百万円	1,519 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,908 百万円	3,098 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,554 百万円	4,617 百万円
退職給付に係る負債	5,184 百万円	4,890 百万円
退職給付に係る資産	△630 百万円	△272 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,554 百万円	4,617 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	319 百万円	393 百万円
利息費用	304 百万円	136 百万円
期待運用収益	△340 百万円	△358 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	526 百万円	608 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△526 百万円	△313 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	36 百万円	99 百万円
簡便法から原則法への変更による費用処理額	— 百万円	296 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	319 百万円	862 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△526 百万円	△313 百万円
数理計算上の差異	△503 百万円	648 百万円
合計	△1,030 百万円	335 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,516 百万円	△1,203 百万円
未認識数理計算上の差異	5,142 百万円	4,493 百万円
合計	3,625 百万円	3,290 百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	60%	59%
株式	27%	22%
一般勘定	10%	14%
その他	3%	5%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度339百万円、当連結会計年度338百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金制度への資産移換額は5,236百万円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,961百万円は、未払金および長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,677百万円	1,497百万円
確定拠出年金移行未払金	1,192百万円	909百万円
未払従業員賞与	437百万円	415百万円
固定資産未実現利益の消去	25百万円	10百万円
少額減価償却資産	34百万円	30百万円
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	446百万円	598百万円
税務上の繰越欠損金	5,357百万円	6,182百万円
その他	381百万円	338百万円
繰延税金資産小計	9,551百万円	9,983百万円
評価性引当額	△9,266百万円	△9,818百万円
繰延税金資産合計	284百万円	165百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△202百万円	△83百万円
その他有価証券評価差額金	△18百万円	△8百万円
その他	△18百万円	△30百万円
繰延税金負債合計	△238百万円	△121百万円
繰延税金資産の純額	48百万円	44百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	188百万円	139百万円
固定資産－繰延税金資産	85百万円	24百万円
流動負債－その他	△12百万円	△19百万円
固定負債－繰延税金負債	△214百万円	△99百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	33.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	4.9%
住民税均等割額	—	5.9%
控除不能外国税額	—	6.5%
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	—	128.3%
連結納税制度適用による影響	—	0.3%
子会社合併による影響	—	△66.0%
連結調整による影響	—	△51.9%
持分法による投資損失	—	23.4%
連結子会社との税率差異等	—	△18.0%
その他	—	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	67.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴ない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	50,909	25,455	76,365	—	76,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,909	25,455	76,365	—	76,365
セグメント利益又は損失 (△)	2,718	△507	2,211	—	2,211
セグメント資産	38,854	17,324	56,179	1,077	57,256
その他の項目					
減価償却費	2,088	544	2,632	—	2,632
持分法適用会社への 投資額	—	1,060	1,060	—	1,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,066	526	2,593	—	2,593

(注) 1 セグメント資産の調整額1,077百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	51,727	29,017	80,745	—	80,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,727	29,017	80,745	—	80,745
セグメント利益又は損失 (△)	2,513	△933	1,580	—	1,580
セグメント資産	36,836	16,291	53,128	1,088	54,217
その他の項目					
減価償却費	1,826	563	2,390	—	2,390
持分法適用会社への 投資額	—	429	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,010	520	2,531	—	2,531

(注) 1 セグメント資産の調整額1,088百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
38,249	22,376	6,021	9,183	533	76,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,420	3,925	0	27	18,373

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
36,181	24,973	9,220	9,885	484	80,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
13,691	4,192	0	29	17,913

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	8,183	電子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	106	106	—	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	569	—	569	—	569
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接72.57% 間接0.00%	当社製品の販売	製品の販売	953	売掛金	315

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接72.57% 間接0.00%	当社製品の販売	製品の販売	1,175	売掛金	357

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	95,370	短期借入金	17,280
							支払利息	14		
							ファクタリング	7,510	買掛金	4,135
								未払金	177	

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	75,045	短期借入金	15,680
							支払利息	10		
							ファクタリング	14,828	買掛金	4,985
								未払金	281	

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	ファクタリング	ファクタリング	5,129	—	—
									—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれております。

2. 平成26年12月1日付で、当社を存続会社、FDKトワイセル㈱を消滅会社とする吸収合併を実施しております。上記の取引金額は、関連当事者の期間に該当した期間の取引について記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ファクタリングについては、FDKトワイセル㈱の仕入債務に関し、FDKトワイセル㈱、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通㈱(上場証券取引所・・・東京、名古屋)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	3,977
固定資産合計	—	0
流動負債合計	—	2,691
固定負債合計	—	—
純資産合計	—	1,286
売上高	—	2,739
税引前当期純利益金額	—	△1,606
当期純利益金額	—	△1,606

(注) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	28.20円	25.24円
1株当たり当期純利益金額	3.43円	0.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	961	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	961	167
普通株式の期中平均株式数(株)	280,117,119	280,106,714

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,578	7,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	678	683
(うち非支配株主持分(百万円))	(678)	(683)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,899	7,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	280,112,460	280,102,112

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,280	15,680	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	466	522	2.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,003	1,135	2.77	平成29年4月～ 平成34年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,750	17,337	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定には含めておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	454	388	221	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,355	40,610	62,413	80,745
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	452	1,174	2,096	551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	441	969	1,755	167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.58	3.46	6.27	0.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	1.58	1.89	2.81	△5.67

③ 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165	57
受取手形	1,456	1,211
売掛金	※1 13,530	※1 13,477
商品及び製品	1,104	1,297
仕掛品	1,113	1,458
原材料及び貯蔵品	433	448
未収入金	※1 4,079	※1 3,373
短期貸付金	※1 1,645	※1 564
その他	975	1,047
貸倒引当金	△180	△3
流動資産合計	24,324	22,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,819	4,466
機械及び装置	1,937	1,807
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	621	608
土地	1,154	1,154
リース資産	720	600
建設仮勘定	113	209
有形固定資産合計	※3 9,375	※3 8,855
無形固定資産	379	391
投資その他の資産		
投資有価証券	79	88
関係会社株式	8,661	8,661
関係会社出資金	6,046	5,165
その他	※1 161	※1 129
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,947	14,044
固定資産合計	24,701	23,291
資産合計	49,025	46,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 62	※1 142
買掛金	※1 14,221	※1 13,843
短期借入金	※1 17,780	※1 16,180
リース債務	234	199
未払金	※1 2,511	※1 2,890
未払費用	1,352	1,403
未払法人税等	98	167
預り金	※1 3,243	※1 3,901
その他	30	37
流動負債合計	39,535	38,765
固定負債		
リース債務	589	464
退職給付引当金	1,551	1,577
資産除去債務	14	14
繰延税金負債	12	12
その他	2,815	2,200
固定負債合計	4,982	4,269
負債合計	44,517	43,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金		
資本準備金	22,590	22,590
資本剰余金合計	22,590	22,590
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△46,395	△47,717
利益剰余金合計	△46,354	△47,676
自己株式	△44	△45
株主資本合計	4,492	3,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	19
評価・換算差額等合計	15	19
純資産合計	4,507	3,188
負債純資産合計	49,025	46,224

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	※1 49,044	※1 53,517
売上原価	※1 41,498	※1 45,280
売上総利益	7,545	8,237
販売費及び一般管理費	※2 6,766	※2 8,170
営業利益	779	66
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	194
その他	775	158
営業外収益合計	※1 798	※1 353
営業外費用		
支払利息	131	117
その他	452	755
営業外費用合計	※1 584	※1 873
経常利益又は経常損失(△)	993	△453
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3,006	-
事業譲渡益	1,497	-
受取補償金	260	-
特別利益合計	4,763	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	880
減損損失	-	※3 57
関係会社株式評価損	3,534	35
訴訟関連損失	85	-
特別損失合計	3,620	973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,136	△1,426
法人税、住民税及び事業税	△72	△103
法人税等調整額	148	△1
法人税等合計	76	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	2,060	△1,322

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	△48,315	△48,274
会計方針の変更による累積的影響額					△140	△140
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	△48,455	△48,415
当期変動額						
当期純利益					2,060	2,060
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,060	2,060
当期末残高	28,301	22,590	22,590	40	△46,395	△46,354

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	2,573	10	10	2,584
会計方針の変更による累積的影響額		△140			△140
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42	2,433	10	10	2,443
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		2,060			2,060
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△1	2,058	5	5	2,064
当期末残高	△44	4,492	15	15	4,507

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	△46,395	△46,354
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	△46,395	△46,354
当期変動額						
当期純損失(△)					△1,322	△1,322
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,322	△1,322
当期末残高	28,301	22,590	22,590	40	△47,717	△47,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44	4,492	15	15	4,507
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△44	4,492	15	15	4,507
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,322			△1,322
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4	4	4
当期変動額合計	△1	△1,323	4	4	△1,319
当期末残高	△45	3,168	19	19	3,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	11,946百万円	9,733百万円
長期金銭債権	31百万円	25百万円
短期金銭債務	10,065百万円	9,581百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員	46百万円	32百万円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	6百万円	3百万円
（うち、建物）	0百万円	0百万円
（うち、機械及び装置）	4百万円	2百万円
（うち、工具器具及び備品）	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	19,444百万円	22,109百万円
営業取引(仕入高等)	29,877百万円	20,792百万円
営業取引以外の取引(収入分)	418百万円	302百万円
営業取引以外の取引(支出分)	24百万円	25百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料・諸手当	2,424百万円	3,078百万円
減価償却費	195百万円	254百万円
研究開発費	791百万円	957百万円
おおよその割合		
販売費	52%	42%
一般管理費	48%	58%

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
湖西工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建物及び構築物、無形固定資産

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

処分予定資産については今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	8,661	8,661
(2)関連会社株式	0	—
計	8,661	8,661

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与	298百万円	286百万円
退職給付引当金	502百万円	483百万円
確定拠出年金移行未払金	1,056百万円	805百万円
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	143百万円	345百万円
税務上の繰越欠損金	4,986百万円	5,830百万円
関係会社株式・出資金評価損	611百万円	848百万円
その他	243百万円	254百万円
繰延税金資産小計	7,841百万円	8,854百万円
評価性引当額	△7,841百万円	△8,854百万円
繰延税金資産合計	一百万円	一百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6百万円	△8百万円
その他	△5百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△12百万円	△12百万円
繰延税金負債の純額	△12百万円	△12百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	—
住民税均等割額	1.2%	—
控除不能外国税額	0.6%	—
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	24.1%	—
連結納税制度適用による影響	0.3%	—
連結子会社合併による影響	△57.8%	—
その他	△0.8%	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.6%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	12,354	149	332 (56)	12,171	7,705	373	4,466
機械及び装置	11,169	1,265	263	12,171	10,364	442	1,807
車両運搬具	19	5	—	24	15	3	8
工具、器具及び備品	2,232	432	65	2,599	1,991	186	608
土地	1,154	—	—	1,154	—	—	1,154
リース資産	1,838	80	105	1,812	1,212	188	600
建設仮勘定	113	212	116	209	—	—	209
有形固定資産計	28,883	2,145	883 (56)	30,144	21,289	1,195	8,855
無形固定資産	1,073	87	30 (0)	1,130	739	65	391

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」には、FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社の吸収合併に伴う受入れ1,243百万円が含まれております。なお、資産の種類毎の内訳は、建物及び構築物26百万円、機械及び装置949百万円、車両運搬具0百万円、工具器具及び備品258百万円、無形固定資産9百万円で、主な事業所毎の内訳は、湖西工場1,243百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	180	3	180	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 富士通株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第86期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第87期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月5日 関東財務局長に提出。
		第87期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月5日 関東財務局長に提出。
		第87期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月5日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成28年2月24日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記平成28年2月24日提出の臨時報告書の訂正報告書)		平成28年4月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F D K株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、FDK株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員常務 川崎健司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長望月道正および取締役執行役員常務川崎健司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響をおよぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響をおよぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社9社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、連結子会社5社および持分法適用会社2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。なお、当連結会計年度に持分法適用会社1社を当社へ吸収合併しており、当連結会計年度末での持分法適用会社は1社となっております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高（連結会社間取引消去前）を指標として、前連結会計年度の連結売上高の2/3を構成する4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望 月 道 正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員常務 川 崎 健 司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長望月道正および当社最高財務責任者川崎健司は、当社の第87期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令にもとづき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。